

## 中国における公立大学の財政状況とその問題

### —A 大学の財務諸表の分析を通して—

黄 海 玉

#### 1. 問題の所在と本研究の目的

本研究の目的は、中国の公立大学の財政状況およびその問題点について、財務諸表の分析を通して明らかにすることである。

1979年以降、改革・開放政策の実施とともに、中国の高等教育の行財政システムは従来の中央集権管理システムから、中央と地方が分割して管理する行財政システムへと変革した。地方で管理する高等教育機関の財政権は地方政府（省、自治区、直轄市）に委譲され、各地方政府が投資して高等教育を独自に運営する積極性が求められた。これに伴い、1989年からは従来の高等教育の無償制が廃止され、一部の高等教育機関が授業料を徴収しはじめた。そして1993年、中共中央・国務院が発布した「中国教育改革発展要綱」<sup>1)</sup>において、「高等教育機関の法人化」と「高等教育の資金調達の内訳」について提言がなされた。

同要綱は、「高等教育に対する政府のマクロ的な管理システムと大学の自主的運営システムをつくる」と提起すると同時に、資金調達に関連して次の3つを提言した。①各政府、社会、個人等の投資増加と教育事業の優先的発展、②教育費付加収入<sup>2)</sup>、校営企業の収入、募金及び教育基金の設立など、多様なルートによる資金調達のシステムの創設、③政府による教育貯金、学生ローン等の創設である。その後、一連の改革を経て、1998年に「中華人民共和国高等教育法」が制定された。同法は大学の法人化に法的根拠を与えると同時に、「公財政支出を中心に、多様なルートで資金を調達するシステムとあわせて、次第に、教育への投資を増加し、教育財源の安定性を保証すべきである」（第60条）と規定し、新しい資金調達システムによる大学の自己収入の拡大を図った。

高等教育の行財政システムの変化と同時に、高等教育の規模も変化しつつある。1980年代の緩やかな成長を経て、1990年代に入り加速し、特に1998年を転機としてドラスティックな変化を見せる大拡張期に突入した。いうまでもなく、急速な拡大に大量の施設と設備の建設が必要とされた。その結果、高等教育規模の拡大に公財政支出が追いつかず、基本建設に要する資金の大部分は、銀行からの借入金であった。

例えば、河北省にある26の公立大学の総借入金は約50億元、そのうち10の中堅大学（中国語で「骨干大学」）の借入金は約40億元で全体の8割を占めている。山東省では、2005年9月末までの公立大学の借入金は103億元で、未納の工事費、校内集金額を併せると約130億元にもなる<sup>3)</sup>。

教育の発展状況についてまとめた「2007年中国教育藍皮書」<sup>4)</sup>によれば、2006年末の全高等教育機関の借入金は約2,000億元<sup>5)</sup>、高等教育機関の基本建設による固定資産は5,000億元で、そのうち政府の支出金は500億元であった。これは、大学の基本建設費の9割が、借入金によって賄われているこ

とを示している。

中国の高等教育機関における借入金の問題については、大学の資金運用の問題であると指摘する先行研究が多い。例えば、増大の背景として、「大学の借入金に対する危機意識と借入金の返済意識が不足している」(叶・羅、2008)との指摘や、大学の「学生募集の拡大と収入の増加の緩やかさ、支出の増加、教育評価による需要の拡大、資金の使用・管理」(雷・邱、2009)の問題、また「資金調達が目的で資金の運用率が低く、収支のバランスが取れてない」(劉、2009)との指摘がある。

しかし、大学単位の財務諸表を用いて具体的な分析を行った研究は管見の限り見当たらない。その理由の一つには、中国では、2010年によく「高等教育情報公開法」が制定された段階であり<sup>6</sup>、現在でも財務諸表を入手するのは困難な状況であることが指摘できる。学術研究のためとは言え、中国の高等教育財政に関して詳細なデータを公開し分析することは、これまでは皆無であったと言ってよいだろう。

そこで、本稿では地方公立大学であるA大学を事例として、その財務諸表の分析を通して中国の公立大学の財政状況及びその問題点を明らかにすることを目的とする。本研究の目的を達成するために、次の3つの課題を設定して分析を行う。①中国における公立大学、および事例大学であるA大学の位置づけを明らかにする、②2005年から2008年までのA大学の「収入決算表」を分析し、A大学の収入構成を明らかにする、③2005年から2008年までのA大学の「貸借対照表」を分析し、A大学の財務状況と借入金の実態を明らかにする。

## 2. 中国における公立大学およびA大学の位置づけ

中国の高等教育機関には、研究生養成機構、普通高等学校、成人高等教育機構、その他の民弁高等教育機構がある。本研究で対象とする高等教育機関は、普通高等学校にあたる国、公、私立大学であり、その数は2011年1月現在、国立大学111校、公立大学1,573校、私立大学674校である。公立大学は全高等教育機関の約67%を占め、中国の大学の現状を知る上でも、非常に重要な位置にあると言える。

事例大学であるA大学は、中国に30ある自治州<sup>7</sup>の中の一つ、Y州<sup>8</sup>に位置する。その州都に立地するA大学は、中国教育部が1995年に定めた100の国を代表する大学「211重点大学」の一つであり、総合大学である。また、「西部開発」<sup>9</sup>の重点建設大学でもあり、X省と教育部が共同で重点的に支援し、建設した大学である。新中国が誕生した年に創設され、かつては国務院の高等教育部が所管していたが、その後、X省に移管された。1996年、当時のM&A政策<sup>10</sup>もあり、元国家教育委員会(現「教育部」)の承認を得て、Y州にあった医学院、農学院、師範高等専門学校、芸術学院、科技大学、そしてA大学を統合して総合大学としてのA大学が創設された。

現在、A大学は19の学部を擁しており、教員は約1,300人、職員は約2,600人で、総面積は約280万平米である。在学生の数は、2005年度は約1.6万人、2007年度には約1.8万人、そして2012年度は2.2万人と量的にも拡大してきた。

上述したように、学生数の増大とそれへの対応は、A大学に特殊な問題ではない。下の図1および図2が示すように、1998年以降、中国における大学の学生数は急激に増え、進学率も上昇してきたのである。

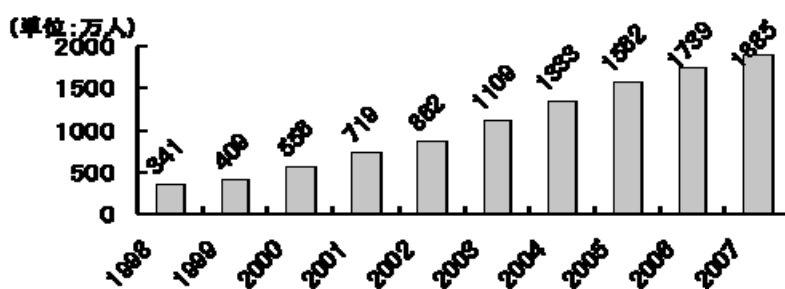


図1 中国の普通高等学校における学生数の推移 (1998年—2007年)

出典：中国教育部 HP より作成 (最終アクセス 2012/1/30)

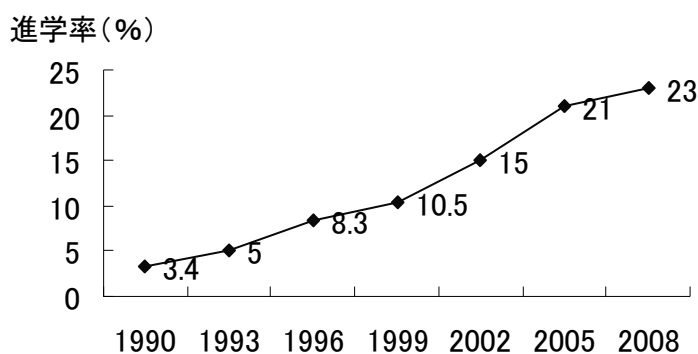


図2 中国における大学進学率の推移 (1990年—2008年)

出典：中国教育部 HP より作成 (最終アクセス 2012/1/30)

本稿が取り上げる A 大学は、中国の大学のうち多くを占める公立大学の一つであり、他の大学と同様に、1996 年創設以降、今日まで量的な拡大を続けてきている。

### 3. A 大学の収入構成

ここでは、A 大学の収入構成について、2005 年から 2008 年までの収入決算表を用いて分析を行う。

A 大学は X 省と教育部が共同で重点的に支援する大学であるが、財政投資の主体は省政府である。大学運営資金は、主に省からの財政補助収入と事業収入からなり、中央政府の交付金は各専門項目への財政支援方式を採用している (各専門項目には、例えば研究プロジェクトに対する経費配分、重点学科、重点実験室、重点研究基地、重点カリキュラムに対する配分などがある)。

表 1 は、2005 年から 2008 年までの A 大学の収入決算額を示したものである。収入決算表によれば、A 大学の収入は大きく 2 つに分類され、経常経費収入 (省からの財政補助収入、大学の事業収入、州財政支出、附属単位上納金、その他の収入) と専項経費収入 (211 専項経費、中央・地方共建費) がある。ここで「専項経費」は「専門項目経費」の略語であり、つまり中央政府からの交付金を指している。各項目についての説明は、紙幅の関係から脚注<sup>11</sup>において簡単に説明することとする。

収入の全体的な状況を見ると、2005 年から 2008 年まで、A 大学の収入額は増加し続けた。なかでもその多くを占める省からの財政補助収入は、2005 年にすでに総収入の 40.5% を占め、その後徐々

に高くなり、2008年には53.7%となっている。事業収入も増加姿勢を示し、常に総収入の30%以上を占めている。財政補助収入と事業収入はA大学の財源の柱になっていると言える。

表1 A大学の収入決算額（2005年-2008年）

（単位：千元、%）

項目	2005年収 支決算額 (千元)	割合 (%)	2006年収 支決算額 (千元)	割合 (%)	2007年収 支決算額 (千元)	割合 (%)	2008年収 支決算額 (千元)	割合 (%)
1. 財政補助 収入	111,001	40.5	123,951	46.1	151,976	50.0	194,511	53.7
2. 事業収入	97,109	35.5	107,134	39.8	117,979	38.8	115,709	31.9
3. 州財政補助収 入	4,334	1.6	5,309	2.0	6,766	2.2	7,001	1.9
4. 附属単位 上納金	1,600	0.6	1,668	0.6	1,660	0.5	1,848	0.5
5. その他の 収入	8,546	3.1	5,003	1.9	6,534	2.1	13,389	3.7
経常経費 収入合計	222,590	81.3	243,065	90.4	284,915	93.7	332,458	91.7
6. 211 専項経費	50,285	18.3	6,000	2.2	0	0	16,000	4.4
7. 中央・地方 共建費	1,000	0.4	20,000	7.4	19,000	6.3	14,000	3.9
専項経費 収入合計	51,285	18.7	26,000	9.6	19,000	6.3	30,000	8.3
収入総計	273,875	100	269,065	100	303,915	100	362,458	100

※注：本表は、A大学から提供された資料をもとに筆者が作成した。この数字は学術研究のみに使用し、その他の目的での使用は禁止されている。

専門項目経費は用途指定の資金であり、その年の研究課題より、配分される金額は異なる。A大学の場合「211 工程」指定校であるため、中央政府から「211 工程」専門項目の予算が配分される。また、中央と省政府からの共同建設費収入（中央・地方共建費）もある。これらの経費は、中国のどの大学にも配分されるのではなく、大学の特色を生かして研究費申請することによって予算配分が行われる。表1をみると、2005年の専項経費（「専門項目経費」の略語、以下同様）は5128.5万円で、この4年間で最も高い。211 専項経費が0であった2007年を除けば、総収入の8%前後を占めている。専門項目経費はA大学にとって、財政補助収入と事業収入の次に重要な財源であると言える。

その他の収入には寄付金、特定の学科、研究課題、実験等への補助金、利子収入、検定料収入（コンピューター等級検定、外国語等級検定、標準語検定等）などがある。これらの収入は総収入に占める割合が小さく、また安定した収入とは言えない。州財政補助収入はA大学の特定学科への人件費補

助支出であり、その比率は 2%前後で少ないが比較的安定した収入である。附属機関上納金は、出版社など A 大学に附属している企業からの上納金であり、過去 4 年間で金額に大きな増加は見られない。

これまで見たように、A 大学の収入は大別して経常経費収入と専項経費収入からなり、それぞれに各項目がある。これを大学財政における資金調達の見点から分類すると、①公的部門（省および州）からの財政補助収入（1 および 3）、②中央政府交付金である専項経費収入（6 および 7）、③授業料等を中心とする大学の事業収入（2）、④その他の補助的収入（4 および 5）の 4 つに大別できる。

下の図 3 は、これら 4 つの構成比の推移を表したものである。

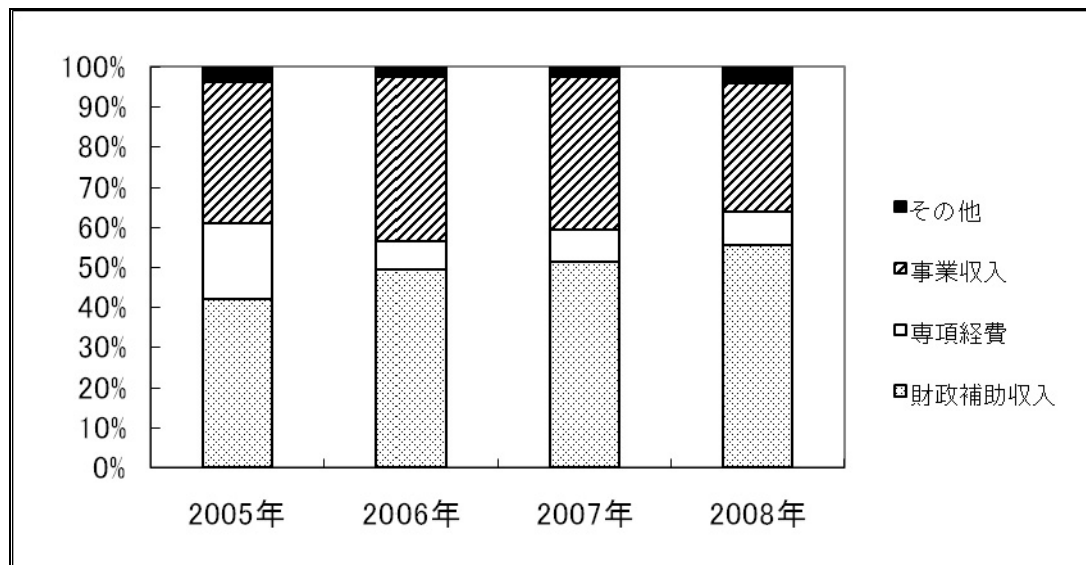


図 3 A 大学の収入構成比の推移 (2005 年-2008 年)

まず、比率が最も高いのは財政補助収入であり、その比率は上昇傾向にある。これに専項経費をあわせると、総収入の 6 割ほどを占めることになる。ここで、公立大学の資金調達における一つの現象が見えてくる。それは、政府の財政支出の比率が大きく、自己収入が少ないという公立大学の実態である。地方の公立大学は授業料徴収による収入以外に地域社会からの資金調達が困難である。そのため、独特な研究プロジェクトを計画して政府からの補助を求めるしか方法がない。しかし、これらの費用は用途が決められているだけでなく、不安定であるため大学の安定的な財源にはならない。

次に、事業収入状況をみると、A 大学の事業収入には授業料、教材費、軍事訓練費、健康診断費、寮費、教育サービスによる収入などが含まれているが、その大部分は授業料、教材費、寮費の収入である。大学の年間の授業料は学部、専門によって異なる。その基準は 3,850 元～9,000 元で、医学部と芸術学部以外は 5,060 元未満である。教材費は科学技術学部以外の全員から年間 1,200 元を徴収する。寮費はキャンパスによって宿舍の条件が異なるため、その費用も異なっている。本部キャンパス内の宿舍は一人当たり 400 元/年、科学技術学部キャンパスでは一人当たり 600 元/年、農学部・医学部・芸術学部キャンパスでは一人当たり 1,200 元/年である。授業料と寮費以外、規定内の雑費を合わせると学生一人当たり年間の納付金は 5,645 元～11,595 元になる。

では、事業収入が財源の中で占める割合を分析してみよう。図3が表しているように、大学の事業収入は大学総収入の3割以上を占めており、A大学の重要な財源になっている。財政補助収入が占める比率より低いものではあるが、多元的資金調達体制を導入して以来、主要な収入源となっている。

最後に、その他の収入については、図3で示しているようにその割合は1割にも満たないのが現状である。

#### 4. A大学の財務状況

ここでは、A大学の財務状況について、「資産負債表」をもとに分析する。「資産負債表」は、日本の財務諸表の一つである「貸借対照表」に相当するもので、決算日における大学の財政状況を明らかにしている。負債類と純資産類は「資金の調達源泉」を、資産類は「調達された資金の運用形態」を示している。

次頁の表2は、2005年～2008年のA大学の資産負債表をまとめたものである。表が示す通り、A大学の資産合計額は2005年には954,102千円であったが、2008年には1,271,692千円で、毎年約1億円前後で増え続けている。同様に、負債合計額も増加傾向を見せた。負債類において負債合計の9割前後を占める借入金は、約3億円～5億円にものぼり、その年の総収入を上回っている。純資産合計額は2007年までは増加したが、2008年に入り減少に転じた。表2からも分かるように、減少の最大原因は固定基金<sup>12</sup>の急速な減少にあった。

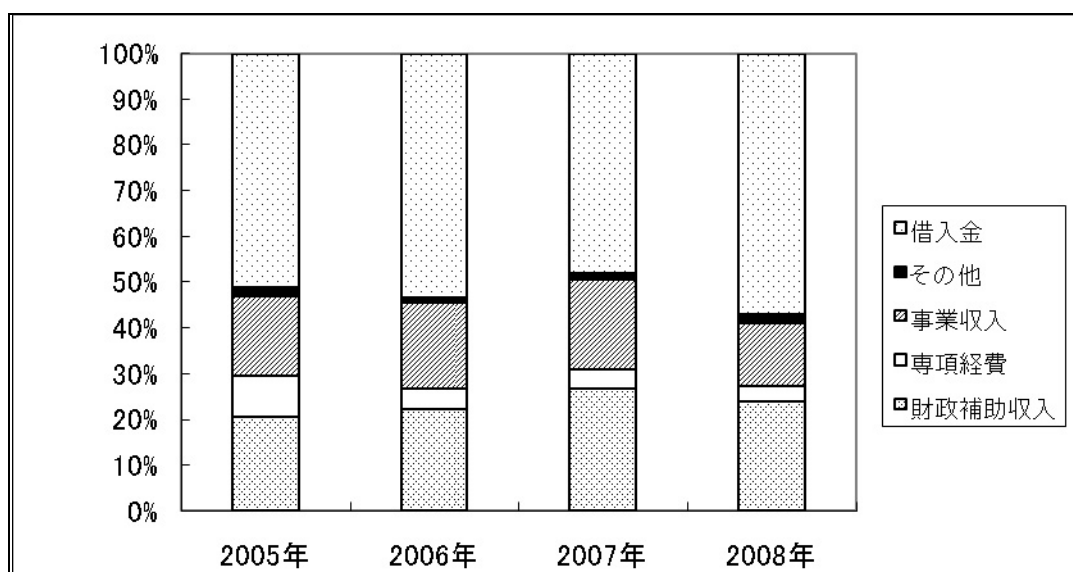


図4 借入金を含むA大学の収入構成比の推移 (2005年～2008年)

図4は、借入金を含むA大学の収入構成比の推移を示したものである。このように示してみると、A大学の財務状況における借入金の大きさがより明確になる。この図からも分かるように、借入金は常に全体の5割以上を占め、A大学の主財源になっている。財政補助収入、専項経費、事業収入をあわせて約4割を占めて、その他の収入は0.5割にも満たない。

表2 A大学の資産負債表(2005年～2008年)

単位：千元

項目	2005年	2006年	2007年	2008年
一、資産類				
現金	5	4	3	6
銀行貯金	16,665	43,737	27,578	177,025
売掛金及び一時的な支払い金	383,324	379,893	507,038	526,610
材料	568	1,340	721	1,700
対外投資	1,230	1,230	2,465	4,730
固定資産	552,310	585,741	613,142	561,621
処理待ちの財産損益	N	N	N	N
資産合計	954,102	1,011,945	1,150,947	1,271,692
二、負債類				
借入金	286,435	306,891	284,172	479,172
買掛金及び一時的預金	35,315	30,870	80,002	41,837
特別会計の未納金	N	N	N	N
エスクロー資金	6,959	7,331	5,587	N
未納税金	135	174	141	266
その他納付金	N	N	N	N
負債合計	328,844	345,266	369,902	521,275
三、純資産類				
事業基金	13,646	13,746	13,511	14,408
その中：一般基金	12,416	12,516	12,281	9,241
投資基金	1,230	1,230	1,230	N
固定基金	552,310	585,741	613,142	561,621
専用基金	45,122	51,401	139,197	158,146
事業剰余金	N	N	N	N
専用金剰余金	14,180	15,791	15,195	16,242
純資産合計	625,258	666,679	781,045	750,417

注：Nは数字がないことを指す。

2007年および2008年の財務報告書には、添付資料として「新キャンパス建設経費状況の説明書」がある。2007年の資料では、新キャンパス建設の資金源として、「前年度の建設経費の繰越高514万円、各種土地の置き換え収入10,573.2万円、委託事業社の投資660.4万円、借入金1,920万円」とある。2008年の資料では、「財政補助3,450万円、土地の置き換え収入800万円、借入金30,000万円」

で、両年とも、新たな借入金を増やしている。特に 2008 年には、新キャンパス建設費の 87.6%を借入金に頼っている。

それでは、A 大学はいつごろから借入金に頼るようになったのか。1998 年から中国では学生数が急激に増加しはじめたが、政府の財政補助は大幅に削減されはじめ、特に規模の拡大に重要な基本建設費は減少姿勢を示した。1998 年は総収入の 12%を占めた基本建設費が、2006 年には総収入の 3.3%にまで減少している<sup>13</sup>。一方、中央政府は借入金による資金調達を支持し、奨励する態度をみせた<sup>14</sup>。政府の財政補助が削減され、事業収入も増えない中、A 大学は借入金に頼らざるを得なくなったと考えられる<sup>15</sup>。借入金は当然ながら返済を必要としているが、返済時期が長く設定されていることもあり、増築等の大学拡張への対応策として A 大学の主要な財源となっている。

## 5. まとめと結論

本研究では、中国の公立大学の財政状況およびその問題点を明らかにすることを目的として、3 つの課題を設定して分析を行い、以下のような結果を得た。

- ① 中国における公立大学、および事例大学である A 大学の位置づけを明らかにする。ここでは、中国において公立大学は大学全体の 67%を占めていること、A 大学はその一つであり、他の公立大学と同様に 1996 年の創設以降、今日まで量的拡大を続けていることが明らかになった。
- ② 2005 年から 2008 年までの A 大学の「収入決算表」を分析し、A 大学の収入構成を明らかにする。ここでは、A 大学の収入は経常経費収入と専項経費収入の 2 つに分類されていること、資金調達の視点から 4 つに分類すると (①公的部門：省および州からの財政補助収入、②中央政府交付金：専攻経費収入、③事業収入、④その他)、①財政補助収入と②事業収入が A 大学の財源の柱になっていたことが明らかになった。
- ③ 2005 年から 2008 年までの A 大学の「貸借対照表」を分析し、A 大学の財政規模と借入金の実態を明らかにする。ここでは、A 大学の資産合計額が毎年約 1 億元ずつ増え続けていること、負債合計のおよそ 9 割を占める借入金は約 3 億元～5 億元で、その年の総収入を超えていること、また借入金が規模拡大に伴う施設増設費として使われていたことが明らかになった。

以上から、A 大学の財政は省および州からの財政補助収入に頼っている現状があり、学生規模拡大に伴う建設費等については銀行からの借入金で賄わざるを得ず、それが膨大な金額に上っていることが問題として指摘できる。

中国の高等教育は、現在も量的拡大を続けている。大学全体の約 7 割を占める公立大学は、それに対応するために大学施設を増設してきた。公立大学は、収入を省や州からの財政補助に頼っている現状があり、増設にかかる資金の多くは銀行からの借入金で賄われてきた。現在、社会問題にまで発展している大学の借入金問題の端緒は、中央政府からの補助金が大幅に削減されはじめた 1998 年頃に求められる。そして、補助金が削減された背景には、中央と地方が分割管理する行財政システムへの移行と、それを具体化するための高等教育財政の多様化政策がある。多様化政策と同時に、中央政府は借入金による資金調達を支持し、奨励する態度をみせた。大学の資金調達の視点からみれば、借入金は、それまで大学財政を支えてきた国からの財政補助にかわる財源となったのであり、10 年以上積み重ねられ、問題として浮上してきたと言える。



今後は、財政政策と借入金との関連を含め、大学の資金調達の実態についてさらに検討していきたい。

#### 〈主要参考文献〉

1. 叶靖・羅健「大学の借入危機及び対策」(中国語「浅谈高校贷款风险与对策」)、論文ネット、<http://www.lunwennet.com/thesis/2007/21236.html> (最終アクセス 2010年10月30日)。
2. 雷芳・邱衛林「大学が直面した借入危機の分析および防止」(中国語「高校贷款面临的财务风险分析与防范」)『企業經濟』2008年第01期。
3. 劉志勇「大学の資金調達の危機及び対策に関する分析」(中国語「高校筹资风险及对策分析」)『光明日報』、2009年5月3日。
4. 鮑威「拡張期後、中国高等教育の経費の調達システム」『高等教育規模拡大過程中的の財政体系—中日比較視点から』、教育科学出版社、pp.86-105。
5. 董秀華/黃梅英(訳)「中国高等教育の経費多元化政策と実践—高等教育大衆化を背景として分析」『大学財務經營研究』第1号、独立行政法人国立大学財務・經營センター、pp.265-285。

黄 海玉 (筑波大学大学院人間総合科学研究科教育基礎学専攻 後期2年)

---

<sup>1</sup>中共中央・国务院發布(1993年2月13日)「中国教育改革發展要綱」(中国語「中国教育改革和发展綱要」)、中国教育部HPより、<http://www.moe.edu.cn/edoas/website18/level3.jsp?tablename=208&infolid=3334> (最終アクセス 2009/10/30)。

<sup>2</sup>教育のために徴収した税金のこと。

<sup>3</sup>「中国の公立大学の借入金総額は1500億元を超えている」、『中国青年報』、<http://finance.sina.com.cn> (2005年12月22日)。

<sup>4</sup>21世紀教育發展研究院「2007年中国教育藍皮書」、社会科学文献出版社、2007年。

<sup>5</sup>各年度の為替相場 1元≒14.6円(2005年末日) ; 1元≒15.2円(2006年末日) ; 1元≒15.4円(2007年末日) 1元≒13.2円(2008年末日)。

<sup>6</sup>黄海玉「中国の〈高等教育機関情報公開法令2010年〉」、『教育制度研究紀要』、筑波大学教育制度研究室、第6号、pp67-74、2011年。

<sup>7</sup>中国には55に及ぶ少数民族がいる。中国における2000年の人口統計によれば、少数民族の人口総数は約1億643万人であり、中国総人口の8.41%を占める。中国は少数民族政策として少数民族の集中地区に自治機関を設置し、運営させることによって自治権を与えてきた。中国には現在5の自治区、30の自治州、120の自治県、1,200余の自治郷がある。

<sup>8</sup> Y州はX省の中に立地する。

<sup>9</sup> 「西部開發」の目標は、21世紀の半ばくらいは基本的に全国の現代化を実現し、比較的遅れている

---

る西部地区の根本的な改革を行う。改革を経て、経済が繁栄、社会が進歩、生活が安定、民族関係が和合である美しい景観を持ち、人々は豊かな生活ができる新しい西部を建設することである。目標を実現するため、制度的に様々な優遇対策を措置し、財政的にも重点的支援を行う。上記の地域も含め、政府は全国の5の自治区と30の自治州すべてを「西部大開発」の対象に入れた。

<sup>10</sup> 中国では1990年代初頭から、高等教育の経営の効率化等を目指して、高等教育機関の合併再編を行った。2006年までで、延べ1,081校の高等教育機関がM&Aの対象となり、431校に再編統合され、これと併せて87ヶ所の成人高等教育機関が大学に編入された。

<sup>11</sup> 財政補助収入：地方政府からの年度予算支出である。主に事業費、基本建設費、科学研究費などが含まれている。財政補助収入は省財政庁が査定した予算に基づいて編制し、財政専項補助は補助項目及び金額に基づいて確定する。

事業収入：事業収入には、在籍学生から年に一回徴収する授業料、教材費、寮費、健康診断費と入学時の軍事訓練費、教育サービスなどによる収入がある。

州財政補助収入：特定補助金である。A大学の芸術学院中専への人件費補助支出である。

附属単位上納収入：A大学に付属している各附属機関からの上納金である。主に、出版社、留学生服務センター、大学の庶務管理センター（中国語「后勤管理处」）が上納したプールの賃貸、附属企業（有限公司）からの上納金である。

その他の収入：上記の経常経費収入以外に、寄付金、州政府と大学が共同で行う事業経費、その他の部門（財政庁、衛生庁など）の支出金（特定の学科、研究課題、実験等への補助金と改善費など）、利子収入、検定料などによる収入がある。

「211工程」専項経費：「211工程」専項経費には、地域、学校の特色を生かした研究課題を持つ七つの研究団体を対象とする支出金がある。年によって、補助対象と金額が異なる。

中央・地方共同建設経費：中央と地方共同建設経費には、主に財政部からの支出金（実験室建設費など）、省政府からの専項補助金（体育場施設改善、実験室と学生食堂改善、教員組織の建設及び基礎条件改善、教育施設改善など）がある。

<sup>12</sup> 固定基金は固定資産の変動に伴って変化する。普段、金額的に両者は同等である。

<sup>13</sup> <http://www.doc88.com/p-23845069731.html>（「大募集以降の中国高等教育における財源の構成の変化」、2012年1月30日最終アクセス）。

<sup>14</sup> 同上。

<sup>15</sup> 今回、入手できた財務諸表は2005～2008年分のみで、1998年前後の財政状況は確認できない。